

2021 年度雇用された手話通訳者の動態調査

全通研健康対策部

1. 調査年月日：2021 年 10 月 1 日
2. 対象者：福祉，医療，教育，労働分野で諸機関・施設に雇用されて手話通訳を業務として行う者
3. 調査方法：「2020 年度雇用された手話通訳者の動態調査」の回答内容をもとに、支部でデータの更新を行う。
4. 対象者数：2,092 人
5. 考察
 - (1) 調査対象者数の変化
 - ア 今年度の調査対象者数は，昨年度比 13 人増だったが、2019 年度と比較すると 3 人減となる。
 - イ 前年比で増加した都道府県が 15 県。
 - ウ 5 人以上の増加があったのは、3 県（愛知、大阪、広島）であった。
 - エ 大阪府は 8 人増で、団体正規職員、職安の手話協力員、教育関係非正規職員が増加している。
 - (2) 性別及び雇用主別集計
 - ア 男女比については、前年度と大きな変化は見られない。
 - イ 雇用主別では，前年度と比べて都道府県が 2 人減、市町村が 8 人減、一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人が 10 人増となっている。
 - ウ 行政と民間の割合では，およそ 2：1 で大きな変化は見られない。
 - エ 職業安定所への雇用者数は前年より 4 人増で、引き続き増加傾向にある。
 - (3) 身分について
 - ア 自治体は正規職員と比べ、非正規職員の比率が極めて高く、前年より正規職員が 4 人減っている。
 - イ 医療関係の正規職員がいないのは課題と思われる。